

ずっと支える。
もっと役立つ。



NISSAY

+ α を考える



LEASE

ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2005年度上期調査

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本経済は、企業部門と家計部門がともに改善し、着実に景気回復を続けております。先行きも、原油高懸念等はあるものの、民需主導で回復を続けていくことが予想されます。このような環境の中、貴社におかれましても様々な経営計画を策定のことと存じます。

弊社では、今後の景気動向や経済トレンド等、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、弊社の取引先企業様を中心として、**ニッセイ景況アンケート**を実施させて頂いております。

今般、ご回答頂きましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、結果をご報告させていただきます。今回の分析結果が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、皆様方のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力頂きました皆様方に心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2005年7月
2. 回答企業数：1,893社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数	構成比
北海道	83	4.4
東北	129	6.8
関東	485	25.6
甲信越・北陸	62	3.3
東海	224	11.8
近畿	528	27.9
中国	168	8.9
四国	70	3.7
九州	103	5.4
無回答・その他	41	2.2
合計	1,893	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	273	14.4
中堅企業	571	30.2
中小企業	1,043	55.1
無回答・その他	6	0.3
合計	1,893	100.0

(注) 規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数 (社)	構成比 (%)		社数 (社)	構成比 (%)
製造業	850	44.9	非製造業	1,001	52.9
素材型製造業	319	16.9	建設・設備工事	80	4.2
農林水産業	3	0.2	運輸・倉庫	126	6.7
鉱業・石油・窯業・土石	48	2.5	通信	18	1.0
繊維・衣服	27	1.4	不動産	49	2.6
鉄鋼	32	1.7	卸売	247	13.0
非鉄金属・金属製品	78	4.1	小売	178	9.4
化学	131	6.9	飲食	29	1.5
加工型製造業	531	28.1	サービス	185	9.8
食品	93	4.9	情報サービス	31	1.6
家具・装備品・木製品	6	0.3	専門サービス	16	0.8
一般機械・精密	100	5.3	事業所向けサービス	85	4.5
電気機械	87	4.6	個人向けサービス	53	2.8
輸送用機器	72	3.8	金融	41	2.2
出版・印刷	24	1.3	電気・ガス・水道	48	2.5
その他製造業	149	7.9	無回答	42	2.2

(注) 情報サービスは、ソフトウェア、情報処理、データベース等、専門サービスは、法律、会計、設計、コンサルティング等が含まれています。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ 事業所向けサービスと、個人向けサービスに分類されています。

< 調査結果要旨 >

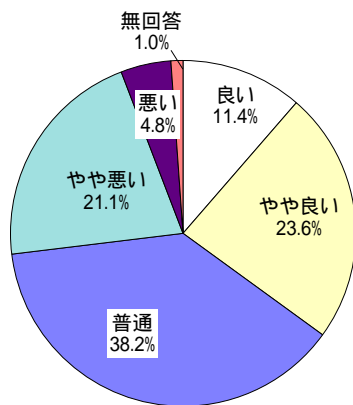
景気動向

1. 足元の景況感は改善。先行きは若干低下するも、高水準を維持する見込み

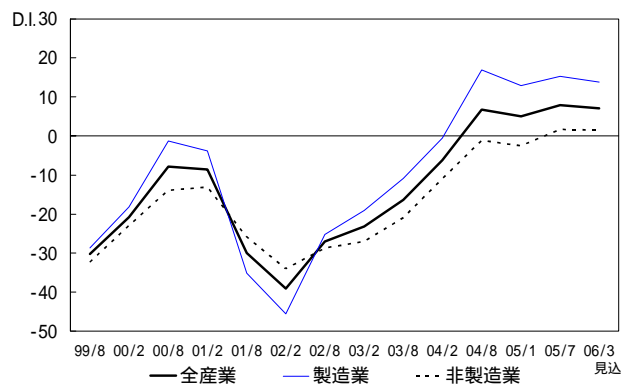
日本経済は昨年半ばから、「踊り場」と称される状態が続いているものの、足元では踊り場からの脱却の実現を期待する向きも高まってきた。今回の景況アンケート調査結果(05/7 調査)では、企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」で見た指数、下表注参照)は全規模・全産業で7.9と、前回調査(05/1 調査:5.0)より2.9ポイント改善しており、1995年8月の調査開始以来で最高水準となった。前回の調査時点における、2005年9月見込みのD.I.が1.9であったことを踏まえると、企業の景況感は足元にかけて大きく改善していることが窺える。業種別でも、製造業の業況判断D.I.は15.3(前回12.9)、非製造業が1.7と(前回-2.5)、それぞれ前回調査よりも改善しており、製造業、非製造業ともに業況感の改善傾向が明確となっている。

2006年3月末に向けては、全産業のD.I.が7.1と若干悪化することが見込まれる。しかし、D.I.の水準自体は依然として高い。業種別では、製造業のD.I.は13.8、非製造業は1.5と、共に小幅な悪化が見込まれている。

[業況判断 (2005/7 現在)]



[業況判断 D.I.の推移]



[業種別・規模別の業況判断]

(構成比: %, D.I.)

	現在 (2005/7)						2006 / 3末見込み					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.
全産業	11.4	23.6	38.2	21.1	4.8	7.9	7.7	23.0	46.8	18.1	3.1	7.1
製造業	15.2	26.8	35.8	17.2	4.7	15.3	9.9	28.2	43.5	14.5	2.9	13.8
素材型	16.0	28.8	36.4	13.8	4.7	18.8	11.6	30.1	41.7	13.2	2.5	17.6
加工型	14.7	25.6	35.4	19.2	4.7	13.2	8.9	27.1	44.6	15.3	3.2	11.6
非製造業	8.4	20.9	40.2	24.4	4.9	1.7	6.0	19.0	48.9	21.3	3.3	1.5
建設・設備工事	2.5	13.8	45.0	25.0	13.8	-16.9	2.5	16.3	36.3	36.3	8.8	-16.3
運輸・倉庫	9.5	21.4	36.5	21.4	6.3	3.2	6.3	16.7	47.6	19.0	4.8	0.4
卸売	8.9	24.7	32.8	26.3	6.9	1.2	5.3	22.7	47.8	19.0	4.5	2.6
小売	7.9	19.1	39.9	29.8	3.4	-0.8	5.6	20.8	44.4	26.4	2.8	0.0
サービス	7.6	25.4	38.4	23.8	2.7	5.7	5.4	21.6	48.6	20.0	1.6	4.6
規模別												
大企業	13.2	22.7	41.8	16.5	3.3	13.0	11.4	23.4	41.0	17.9	2.9	11.2
中堅企業	10.3	27.0	36.8	21.4	4.4	8.8	7.0	25.4	49.9	14.9	2.3	10.0
中小企業	11.4	22.1	38.1	22.1	5.4	6.0	7.1	21.7	46.6	19.8	3.5	4.5

前回調査	2005 / 1						2005 / 9末見込み					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.
全産業	10.8	24.3	34.5	23.2	6.4	5.0	5.6	21.1	47.0	20.2	4.1	1.9
製造業	13.4	28.5	32.7	20.6	4.5	12.9	6.8	23.3	46.9	18.2	3.5	5.8
非製造業	8.1	20.8	35.9	25.9	8.1	-2.5	4.5	18.9	47.2	22.2	4.9	-2.0

(注) ・業況判断D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

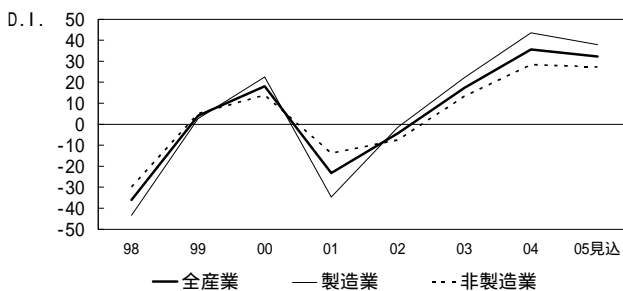
・無回答が若干あるため合計は100とならない。

2. 2005年度の売上・経常損益は、製造業を中心に悪化する見込み

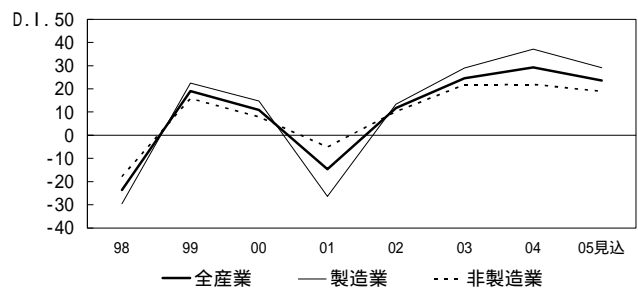
2005年度見込みの全産業売上高判断D.I.（「増収」-「減収」、下表注参照）については32.2と、2004年度（35.6）よりも小幅悪化することが見込まれている。売上高は3年連続で改善してきたが、2005年度にかけて、改善傾向に一段落が見られる。業種別のD.I.では、製造業の2005年度見込みが37.9（2004年度実績：43.5）非製造業では27.3（同：28.4）と共に悪化することが見込まれており、特に製造業で悪化を見込む企業が多くなっている。

経常損益についても、全産業損益判断D.I.（「増益」-「減益」、下表注参照）の2005年度見込みでは、23.6と2004年度（29.2）よりも悪化に転じることが予想される。業種別では、非製造業で2004年度の21.9から18.9への小幅悪化が見込まれるのに対して、製造業は2004年度の37.1から29.1まで、やや大きく落ち込む見込みである。2005年度の売上げ・経常損益は、相対的に製造業で悪化の傾向が強まると考えられる。

[売上判断D.I.の推移]



[損益判断D.I.の推移]



[業種別の売上高・経常損益の動向]

(構成比：%、D.I.)

売上高	2004年度実績						2005年度見込み					
	連続増収	増収に転じた	前年並み	減収に転じた	連続減収	売上判断D.I.	連続増収	増収に転じる	前年並み	減収に転じる	連続減収	売上判断D.I.
全産業	39.2	20.2	16.1	16.1	7.8	35.6	32.2	16.3	34.3	11.4	4.9	32.2
製造業	41.9	21.6	15.9	13.9	6.1	43.5	36.7	16.0	31.4	10.8	4.0	37.9
非製造業	36.9	18.9	16.4	18.0	9.4	28.4	28.4	16.6	36.6	11.9	5.8	27.3
建設・設備工事	18.8	37.5	17.5	13.8	12.5	30.0	18.8	22.5	33.8	16.3	7.5	17.5
運輸・倉庫	39.7	15.9	12.7	19.0	11.1	25.4	30.2	12.7	39.7	11.1	3.2	28.6
卸売	39.7	17.4	17.8	19.4	5.3	32.4	25.1	15.0	43.3	10.5	6.1	23.5
小売	39.3	16.9	13.5	17.4	12.9	25.8	35.4	20.2	29.8	7.9	6.7	41.0
サービス	40.5	15.7	16.2	15.7	11.9	28.7	33.0	16.8	34.1	9.2	7.0	33.5
規模別												
大企業	50.2	17.9	11.4	12.8	7.3	48.0	49.5	17.6	17.9	8.8	3.7	54.6
中堅企業	41.3	19.4	14.4	16.1	8.2	36.4	35.7	17.7	30.1	10.0	6.0	37.5
中小企業	35.3	21.2	18.2	17.0	7.8	31.7	25.8	15.1	41.0	12.7	4.7	23.6

前回調査	2004年度実績見込み						2005年度見通し					
全産業	32.6	18.9	26.4	14.3	7.3	29.8	23.9	15.3	43.3	10.4	4.6	24.2

経常損益	2004年度実績						2005年度見込み					
	連続増益	増益に転じた	前年並み	減益に転じた	連続減益	損益判断D.I.	連続増益	増益に転じる	前年並み	減益に転じる	連続減益	損益判断D.I.
全産業	32.7	23.7	15.7	22.8	4.4	29.2	24.5	19.5	34.3	15.7	4.8	23.6
製造業	36.6	23.8	15.8	19.4	3.9	37.1	29.4	17.9	33.3	14.4	3.9	29.1
非製造業	29.0	23.7	15.8	26.0	4.8	21.9	20.3	21.1	35.1	16.9	5.6	18.9
建設・設備工事	13.8	33.8	16.3	27.5	7.5	12.5	8.8	27.5	30.0	20.0	11.3	5.0
運輸・倉庫	26.2	22.2	15.1	27.8	7.1	13.5	16.7	19.8	32.5	20.6	7.1	8.7
卸売	33.6	22.7	13.0	26.7	3.2	26.3	21.1	16.2	39.3	14.6	8.1	14.6
小売	28.7	23.6	12.4	29.2	6.2	16.9	25.3	29.2	27.0	15.2	3.4	36.0
サービス	29.2	23.8	16.2	24.9	5.4	22.7	23.8	19.5	38.4	13.5	4.9	24.9
規模別												
大企業	44.7	19.8	7.0	21.6	6.2	36.6	40.3	22.0	17.2	12.8	5.1	44.3
中堅企業	32.4	25.6	13.3	23.5	4.4	30.1	26.3	21.5	32.0	14.2	4.9	28.7
中小企業	29.8	23.7	19.3	22.8	3.9	26.8	19.5	17.9	39.9	17.4	4.6	15.3

前回調査	2004年度実績見込み						2005年度見通し					
全産業	26.8	22.2	27.8	18.8	3.8	26.4	18.6	17.7	45.7	12.4	2.8	21.2

(注) ・売上判断D.I.= (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)
 ・損益判断D.I.= (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)
 ・無回答が若干あるため合計は100とならない。

3. 地域別の業況判断は都市圏を中心に改善。先行きについては総じて小幅な低下

地域別の業況判断 D.I.を見ると、今回調査（05/7）では北海道、甲信越・北陸、中国を除く地域では、前回（05/1）より改善した。特に東海（17.9） 関東（13.7） 近畿（11.7）は、D.I.の水準自体も他の地域と比べて高く、相対的に都市圏で業況を「良い」とみる企業が多いことが分かる。

2006年3月末見込みの業況判断D.I.は、北海道と四国では改善が予想されるものの、他の地域では悪化が見込まれている。06/3末にかけてのD.I.の低下幅自体は、どの地域でも総じて小幅なものに留まる見込みであるが、足元（05/7）で大幅な改善を示した東海（9.6[05/1 調査] 17.9[05/7] 11.4[06/3]）は、他地域に比べて、低下幅が大きなものとなる見込みである。

[地域別の業況判断D.I.]

	前々回以前					前回		今回	
	02/8	03/2	03/8	04/2	04/8	05/1	05/9末 見込み	05/7	06/3末 見込み
全国	-27.0	-23.2	-16.4	-6.2	6.8	5.0	1.9	7.9	7.1
北海道	-31.3	-28.1	-32.7	-15.9	-10.1	-13.4	-13.4	-19.3	-10.8
東北	-37.4	-34.6	-30.8	-17.0	-14.8	-15.6	-13.3	-7.0	-7.0
関東	-20.1	-14.7	-7.7	0.0	13.8	9.5	5.0	13.7	13.3
甲信越・北陸	-31.5	-26.3	-23.4	-14.9	4.7	-1.9	4.4	-4.8	-6.5
東海	-22.2	-16.1	-15.7	-3.3	11.2	9.6	5.8	17.9	11.4
近畿	-30.9	-27.9	-13.7	-5.7	10.5	8.1	5.0	11.7	11.4
中国	-31.9	-29.7	-20.0	-17.2	-2.0	7.2	-3.1	4.2	2.4
四国	-26.8	-21.8	-17.4	-15.9	2.5	-16.7	-9.9	-6.4	-1.4
九州	-18.2	-23.7	-21.4	-10.3	4.3	-2.6	-3.6	3.9	1.5

(注) 業況判断D.I.は次の算式による:

(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

4. 地域別の2005年度の売上・経常損益は、都市圏が相対的に慎重な見方

2005年度見込みの地域別売上判断D.I.を見ると、北海道（-2.4 2.4）と四国（11.4 25.7）では改善が見込まれているものの、その他の地域については、2004年度よりも悪化が見込まれている。

2005年度見通しの地域別損益判断D.I.についても、関東（32.2 30.5） 東海（38.4 29.9） 近畿（37.5 25.0） 中国（39.3 14.9） 九州（29.1 10.7）で、2004年度よりも悪化することが見込まれている。これまでは総じて都市圏が、売上高と経常損益の改善を牽引してきたが、2005年度については都市圏を中心に慎重な見方が強まっている。

[地域別の売上判断D.I.、損益判断D.I.]

	売上判断D.I.					損益判断D.I.				
	02年度 実績	03年度 実績	04年度 実績	05年度見込み		02年度 実績	03年度 実績	04年度 実績	05年度見込み	
				前回	今回				前回	今回
全国	-4.3	17.3	35.6	24.2	32.2	11.7	24.6	29.2	21.2	23.6
北海道	-18.6	7.3	-2.4	7.0	2.4	6.2	27.4	-4.8	10.5	16.9
東北	-19.2	5.4	11.6	4.4	3.1	8.6	11.4	-1.6	0.7	9.3
関東	5.7	26.4	41.6	31.5	40.2	13.0	27.3	32.2	27.9	30.5
甲信越・北陸	0.0	17.8	9.7	30.4	32.3	20.3	21.5	4.8	25.3	22.6
東海	2.3	16.0	48.2	23.2	41.5	18.0	20.1	38.4	21.3	29.9
近畿	-7.9	12.1	41.9	24.7	36.0	11.7	27.1	37.5	25.3	25.0
中国	-6.4	24.9	42.9	19.6	31.5	9.4	26.2	39.3	11.3	14.9
四国	-8.5	29.0	11.4	9.4	25.7	3.4	23.0	5.7	5.2	21.4
九州	-10.0	4.5	25.2	23.4	19.4	10.9	21.0	29.1	18.2	10.7

(注) 売上判断D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

損益判断D.I. = (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

．雇用、設備投資、金融環境

1．雇用環境は改善が続く見込み

完全失業率や有効求人倍率などの雇用関連統計は足元で著しく改善しており、長らく低迷していた日本の雇用情勢にもようやく明るさが見えてきた。今回の調査においても、2006年4月見込みの従業員数D.I.は15.7と、2005年4月実績の9.3より改善が見込まれており、引き続き従業員を「増やす」企業の割合が、「減らす」企業を上回る見込みである。

業種別のD.I.を見ても、2006年4月は製造業で10.2、非製造業でも20.2と、ともに2005年4月実績から改善することが見込まれる。企業規模別のD.I.では、2005年4月ではマイナスだった大企業(-5.5)も、2006年4月には7.0までの改善が予想されており、相対的に根強かった大企業の雇用削減意欲も解消されていくものと考えられる。中堅企業、中小企業についても2006年4月見込みのD.I.では、ともにプラス幅の拡大が見込まれている。これらの結果より、雇用環境の改善傾向は今後も続くと思われる。

[従業員の増減動向 (従業員数D.I.の推移)]

	01/4 実績	02/4 実績	03/4 実績	04/4 実績	05/4 実績	06/4 見込み
全産業	-7.1	-13.1	-12.1	-2.5	9.3	15.7
製造業	-7.6	-21.1	-17.9	-8.2	4.8	10.2
素材型	-8.0	-25.6	-24.8	-13.5	-1.3	9.1
加工型	-7.4	-18.7	-13.9	-5.0	8.5	10.9
非製造業	-6.2	-6.3	-7.9	1.9	12.8	20.2
建設・設備工事	-21.8	-28.0	-26.2	-14.0	16.3	12.5
運輸・倉庫	-29.7	-25.3	-24.3	-5.4	-1.6	0.8
卸売	-14.7	-17.3	-15.9	-1.4	12.1	20.6
小売	4.6	3.6	1.4	4.9	23.0	34.3
サ・ビス	17.7	22.4	12.1	15.7	23.2	29.7
規模別						
大企業	-14.7	-28.1	-34.6	-9.9	-5.5	7.0
中堅企業	-10.2	-14.7	-12.1	-7.4	11.7	11.9
中小企業	-5.1	-10.3	-7.2	1.9	12.1	20.1

(注) 従業員増減D.I.は次の算式による:

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

2．設備投資を予定する企業割合、2005年度は減少する見込み

2004年度実績における設備投資実施企業割合は81.9%と、前年度実績に比べて増加したものの、2005年度見込みについては、実施予定企業の割合は78.2%となり、低下に転じる見通しである。業種別で見ると2005年度は、製造業(91.5% 88.7%)、非製造業(73.6% 69.3%)で共に実施企業割合の低下が見込まれている。企業規模別では、2005年度にかけては全ての規模において減少が予想されているが、特に企業規模が小さくなるにつれて、実施企業割合の低下幅が拡大している傾向が見られる。地域別で見ても、九州が横ばいとなる以外は、全ての地域で2005年度には実施企業割合の低下が予想されている。

[設備投資実施企業の割合]

(単位: %)

	02年度 実績	03年度 実績	04年度 実績	05年度 見込み
全産業	74.4	78.7	81.9	78.2
製造業	83.9	86.7	91.5	88.7
素材型	83.8	87.6	92.2	87.5
加工型	83.9	86.3	91.1	89.5
非製造業	66.0	72.6	73.6	69.3
規模別				
大企業	91.6	95.1	93.4	92.7
中堅企業	88.1	86.9	92.5	89.3
中小企業	65.6	71.3	73.2	68.4

	02年度 実績	03年度 実績	04年度 実績	05年度 見込み
北海道	71.7	77.4	77.1	75.9
東北	74.2	73.2	76.0	65.9
関東	77.5	80.6	83.5	80.0
甲信越・北陸	73.4	66.4	79.0	75.8
東海	84.9	85.9	87.1	83.5
近畿	68.1	77.6	80.1	76.5
中国	69.7	75.6	80.4	79.2
四国	72.0	80.0	87.1	82.9
九州	77.3	81.3	81.6	81.6

3. 設備投資目的には、「設備の更新維持」と「生産・販売能力増強」を挙げる企業が多い

2005年度に設備投資の実施を見込む企業における、設備投資の主な目的としては、全産業では「設備の更新・維持」(61.2%)、「生産・販売能力増強」(56.1%)、「省力・合理化」(26.0%)の順となっている。製造業と非製造業の比較では、製造業では「省力・合理化」(製造業 35.4%、非製造業 16.1%)、「研究開発」(製造業 14.6%、非製造業 2.9%)を相対的に重視しているのに対して、非製造業では「製(商)品・サービスの向上」(製造業 6.8%、非製造業 15.4%)を重視していることが分かる。

また、設備投資の主な目的を時系列で比較してみると、全産業では「生産・販売能力増強」と回答する企業の割合が増加しているのに対して、「省力・合理化」とする企業割合は低下傾向にある。

[設備投資実施割合と設備投資目的]

(単位：%)

	設備投資実施企業の割合		設備投資目的(05年度見込み、2つまでの複数回答)						
	04年度実績	05年度見込み	生産・販売能力増強	製(商)品・サービスの向上	省力・合理化	経営多角化	研究開発	設備の更新維持	その他
全産業	81.9	78.2	56.1	10.9	26.0	2.7	9.0	61.2	5.6
製造業計	91.5	88.7	58.2	6.8	35.4	2.0	14.6	61.0	3.6
非製造業計	73.6	69.3	53.5	15.4	16.1	3.3	2.9	62.2	7.9
規模別									
大企業	93.4	92.7	65.2	9.1	29.6	2.4	12.6	60.1	4.0
中堅企業	92.5	89.3	58.8	11.2	24.3	2.2	9.8	59.8	3.9
中小企業	73.2	68.4	50.8	11.5	26.1	3.2	6.7	63.0	7.3

(注) 若干の無回答・複数回答のため、合計は100にはならない。なお設備投資目的は05年度に設備投資を実施すると回答した企業に対する構成比である。

(時系列での比較)

全産業	設備投資実施企業の割合	設備投資目的(2つまでの複数回答)						
		生産・販売能力増強	製(商)品・サービスの向上	省力・合理化	経営多角化	研究開発	設備の更新維持	その他
2002年度実績	74.4	46.7	11.1	32.2	4.2	8.3	61.4	5.2
2003年度実績	78.7	51.1	12.5	28.5	3.0	8.2	61.9	5.5
2004年度実績	81.9	55.0	11.0	26.1	2.5	8.6	61.7	5.9
2005年度見込み	78.2	56.1	10.9	26.0	2.7	9.0	61.2	5.6

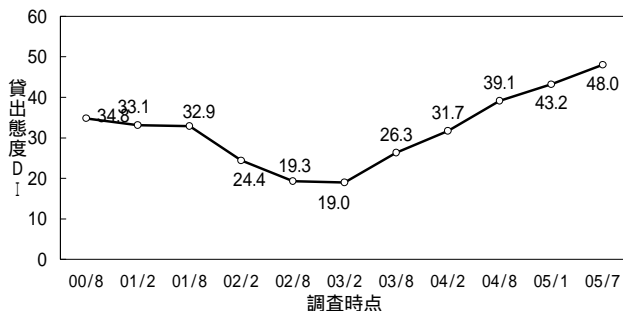
(注) 若干の無回答・複数回答のため、合計は100にはならない。なお設備投資目的は各年度に設備投資を実施した(実施する見込み)と回答した企業に対する構成比である。

4. 金融機関の貸出態度、企業の資金繰り状況は改善傾向が続く

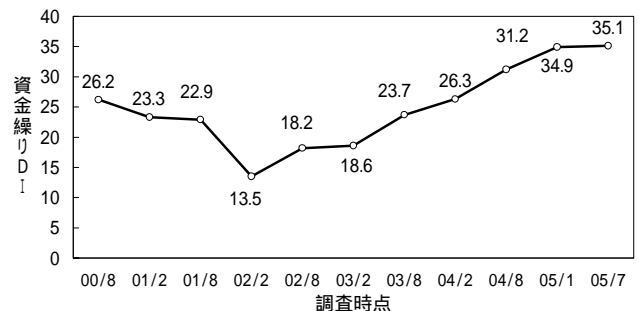
2005年7月時点の金融機関の貸出態度を示す貸出態度D.I.(下表注参照)は48.0となり、2003年8月調査以降、5調査連続で改善した。ただし製造業と非製造業との比較では、製造業の51.9に対し、非製造業では45.2にとどまっている。

資金繰り状況D.I.(下表注参照)は35.1と7調査連続で改善したものの、改善幅は小幅なものに留まった。業種別では素材型製造業の40.3に対して、加工型製造業(34.1)と非製造業(33.9)では相対的にD.I.の水準が低く、資金繰りを「厳しい」とする企業数が多い。

[貸出態度 D.I.の推移]



[資金繰り状況 D.I.の推移]



(注) 貸出態度 D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5

- (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

資金繰り状況 D.I. = (楽であると回答した企業数%) + (やや楽であると回答した企業数%) × 0.5

- (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

5. 今後必要となる経営資金の使途は、「生産設備資金」と「運転資金」が多い

今後必要となる経営資金の使途については、全産業では「生産設備資金」(56.3%)、「運転資金」(42.6%)が多い。業種別の比較では、製造業では「生産設備資金」(78.5%)が多いのに対して、非製造業では製造業に比べ「運転資金」(44.1%)、「営業販売施設資金」(30.5%)と回答する企業が多い。

経営資金の調達方法については全産業では、「借入」(74.4%)、「自己資金」(47.6%)と回答する企業が多いが、製造業と非製造業を比較してみると、製造業では「自己資金」(製造業 57.6%、非製造業 37.8%)と回答する企業が多いのに対して、非製造業では「借入」(製造業 68.2%、非製造業 81.4%)とする企業が相対的に多いことが分かる。

経営資金の調達方法を、時系列で比較してみると、「自己資金」と回答する企業が増加しているのに対して、「借入」と回答する企業割合は低下傾向にある。

[今後必要となる経営資金について]

(構成比：%)

	資金使途				調達方法						
	生産設備資金	営業販売施設資金	運転資金	その他	自己資金	借入	株式発行	リース・割賦	その他	未定	
全産業	56.3	17.5	42.6	15.4	47.6	74.4	0.8	3.7	1.3	3.9	
製造業計	75.8	2.4	41.5	15.6	57.6	68.2	0.7	3.1	0.5	5.2	
非製造業計	39.3	30.5	44.1	14.9	37.8	81.4	0.4	4.3	1.9	2.8	
規模別											
大企業	58.7	22.9	29.4	28.4	66.1	60.6	0.0	4.6	2.8	5.5	
中堅企業	59.5	21.6	36.1	15.5	53.6	69.4	0.0	3.4	1.7	4.5	
中小企業	54.0	13.9	49.4	12.3	39.9	80.6	1.4	3.6	0.8	3.2	
時系列											
(全)	2003年度上期調査	52.5	18.9	46.6	12.8	39.0	82.1	0.9	-	3.8	5.0
	下期	54.1	19.5	45.6	14.9	43.4	77.5	0.8	5.5	2.2	4.8
産	2004年度上期	56.0	19.1	42.3	12.4	42.4	75.4	0.7	4.0	2.6	4.7
列	下期	58.1	19.9	42.6	13.7	45.7	74.8	1.4	5.4	2.9	4.1
業	2005年度上期	56.3	17.5	42.6	15.4	47.6	74.4	0.8	3.7	1.3	3.9

(注) 複数回答のため、合計は100にはならない(2つまでの複数回答)。03年度上期調査ではリース・割賦は回答項目にない。

6. 新しいファイナンス手法に関心がある企業は約4割。大企業では6割を超える

新しいファイナンス(資金調達)の手法については、4割を超える企業に関心を示しており、規模の大きな企業ほど関心を持っている。「興味がある、実施を検討している」手法としては、「コミットメントライン」(11.6%)、「シンジケートローン」(11.4%)との回答が多い。

過去の調査との比較では、全産業では「シンジケートローン」と回答する企業割合が増加傾向にあるのに対して、「私募債」と回答する企業は低下していることが確認できる。

[興味があるまたは実施を検討している新ファイナンス手法]

(構成比：%)

	シンジケートローン	コミットメントライン	私募債	流動化(大数プール)	流動化(個別債権)	その他	興味ない、検討していない	
全産業	11.4	11.6	5.2	5.2	9.9	4.8	57.5	
業種別								
素材型製造業	11.3	15.7	3.1	5.6	11.6	4.7	55.2	
加工型製造業	11.7	11.9	5.6	4.0	10.4	4.3	57.4	
非製造業計	11.0	10.6	5.5	5.7	9.3	4.7	58.4	
規模別								
大企業	20.5	19.0	6.2	8.8	13.6	9.9	38.8	
中堅企業	12.4	14.2	5.3	6.8	12.1	3.7	55.7	
中小企業	8.4	8.3	4.9	3.5	7.8	3.9	63.4	
時系列								
(全)	2003年度上期調査	9.2	10.7	8.5	4.6	9.4	4.4	54.6
	下期	10.8	12.6	8.1	6.1	11.1	3.8	53.7
産	2004年度上期	10.5	10.3	7.1	5.4	8.9	4.3	57.2
列	下期	11.9	11.5	6.4	5.5	9.6	5.2	56.1
業	2005年度上期	11.4	11.6	5.2	5.2	9.9	4.8	57.5

(注) 1. 流動化のうち、「大数プール」とは複数の債権の収益を裏づけに証券を発行するのに対し、「個別債権」とは特定の債権の収益を裏づけに証券を発行するものである。

2. 複数回答のため、合計は100にはならない。(2つまでの複数回答)

．企業金融と金融再編問題

1．メインバンクは旧都長銀（53％）と地方銀行（33％）が中心

調査対象企業の主たる取引金融機関（メインバンク）は、「旧都長銀」が53.0％と過半数を占め、「地方銀行」が32.5％と続く。「メインバンクを持たない」企業も5.9％みられる。

業種別に見ると、「旧都長銀」をメインバンクとする企業は素材型製造業に多く（67.7％）、「地方銀行」をメインバンクとする企業は非製造業に相対的に多く見られる（37.5％）。規模別では、企業規模が大きいほど「旧都長銀」と「信託銀行」が多く、企業規模が小さいほど「地方銀行」、「信用金庫・信用組合」、「政府系金融機関」が多い。大企業には「メインバンクを持たない」企業も8.1％と比較的多く見られる。業況別に見ると、「旧都長銀」には相対的に業況の良い企業が多く、「地方銀行」、「信用金庫・信用組合」、「政府系金融機関」には業況の悪い企業が多い。

[主たる取引金融機関（メインバンク）] (構成比：％)

		旧都長銀	地方銀行	信託銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	メインバンクを持たない
全産業		53.0	32.5	1.2	1.0	2.4	3.6	5.9
業種別	素材型製造業	67.7	20.4	0.9	0.9	2.2	2.2	5.0
	加工型製造業	57.6	29.9	0.8	0.6	2.1	3.8	4.7
	非製造業	46.1	37.5	1.5	1.1	2.5	4.0	6.9
規模別	大企業	71.4	12.8	3.3	0.0	0.7	3.3	8.1
	中堅企業	56.2	33.8	0.9	0.7	1.4	3.2	3.5
	中小企業	46.5	36.9	0.8	1.3	3.4	3.9	6.5
業況別	良い+やや良い	61.8	25.2	1.2	0.6	1.7	3.0	6.0
	ふつう	50.0	34.0	1.0	1.0	2.8	4.1	6.4
	悪い+やや悪い	45.4	40.5	1.2	1.4	2.9	3.7	4.5

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

2．メインバンクの融資シェアは20～50％未満で過半数を占める

メインバンクの融資シェアは、「20～35％未満」が27.3％と最も多く、「35～50％未満」が25.6％で続く。「20％未満」や「75％以上」も、それぞれ16.4％と7.6％見られる。

メインバンク別にみると、地方銀行、信用金庫・信用組合、政府系金融機関に融資シェアの高い企業が多く、旧都長銀や信託銀行にはシェアの低い企業が多い。企業規模別では、企業規模の小さい企業ほど融資シェアの高い企業が多い。また、業況別では、業況の悪い企業に融資シェアの高い企業が多くみられる。

[メインバンクの融資シェア] (構成比：％)

		20％未満	20～35％未満	35～50％未満	50～75％未満	75％以上
全産業		16.4	27.3	25.6	15.0	7.6
メインバンク別	旧都長銀	19.4	29.2	24.2	12.7	6.0
	地方銀行	12.5	24.6	28.6	17.9	8.6
	信託銀行	31.8	36.4	18.2	4.5	4.5
	信用金庫・信用組合	5.6	11.1	44.4	22.2	5.6
	政府系金融機関	2.2	22.2	31.1	33.3	8.9
規模別	大企業	25.2	29.6	20.8	10.4	4.4
	中堅企業	12.9	30.8	27.5	12.6	7.1
	中小企業	16.1	24.7	25.8	17.7	8.7
業況別	良い+やや良い	18.1	30.0	24.4	12.9	5.8
	ふつう	17.0	27.4	25.9	16.1	7.0
	悪い+やや悪い	12.9	24.1	26.7	16.6	11.2

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

3. メインバンクのサービスに満足している企業は79%に達する

メインバンクのサービスに対する評価については、「満足」27.2%、「やや満足」51.3%となっている。全体の78.5%の企業がメインバンクのサービスに満足していると言える。

メインバンク別にみると、政府系金融機関と旧都長銀がメインバンクの企業に「不満」や「やや不満」という回答が多くみられる。企業規模別では、大企業よりも中堅・中小企業に「満足」と評価する企業が若干多く見られる。融資シェア別では、サービスに不満を持つ企業は、メインバンクのシェアが20%未満の企業に多く、75%以上という融資シェアの非常に高い企業には少ない。

[メインバンクのサービスに対する評価] (構成比：%)

		満足+やや満足			不満+やや不満		
		満足	やや満足	不満	やや不満	不満	
全産業		78.5	27.2	51.3	16.8	15.7	1.1
メインバンク別	旧都長銀	76.5	24.4	52.1	18.2	17.2	1.0
	地方銀行	82.6	30.7	51.9	13.5	12.7	0.8
	信託銀行	81.8	22.7	59.1	13.6	13.6	0.0
	信用金庫・信用組合	83.3	38.9	44.4	11.2	5.6	5.6
	政府系金融機関	71.1	28.9	42.2	24.4	20.0	4.4
規模別	大企業	77.4	24.9	52.5	18.2	16.9	1.3
	中堅企業	80.1	26.4	53.7	14.9	13.7	1.2
	中小企業	78.1	28.0	50.1	17.6	16.7	0.9
融資シェア別	20%未満	72.5	24.4	48.1	23.7	22.0	1.7
	20～35%未満	81.0	26.3	54.7	18.0	17.2	0.8
	35～50%未満	83.7	29.6	54.1	14.8	14.1	0.7
	50～75%未満	83.1	27.8	55.3	16.5	15.4	1.1
	75%以上	88.9	36.3	52.6	8.9	7.4	1.5

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

4. メインバンクのサービスの満足理由の4割超は「機動的な資金供給」

メインバンクのサービスに満足している理由は、「機動的な資金供給」が41.9%と最も多く、「借入金利が低い」(34.2%)、「事業内容を適正に評価する融資姿勢」(26.8%)と続く。

メインバンク別に見ると、旧都長銀に、「情報提供の充実」(31.4%)と「コンサルティング機能の充実」(12.4%)、地方銀行に、「店舗が近い」(16.3%)を挙げる企業が多い。規模別では、大企業に、「決済関連サービスの充実」(27.8%)、「コンサルティング機能の充実」(16.1%)が相対的に多く、中小企業に、「借入金利が低い」(37.6%)、「店舗が近い」(18.9%)という理由が多い。融資シェア別に見ると、シェアが75%以上の企業では「借入金利が低い」(42.5%)、「融資条件が緩い」(18.3%)という企業が相対的に多い。

[メインバンクのサービスを満足と評価する理由] (構成比：%)

		機動的な資金供給	借入金利が低い	決済関連サービスの充実	営業担当者の高い訪問頻度	店舗が近い	融資条件が緩い	事業内容を適正に評価する融資姿勢	コンサルティング機能の充実	低い手数料	情報提供の充実	その他
全産業		41.9	34.2	17.4	20.8	16.3	12.3	26.8	8.5	7.7	24.9	6.0
メインバンク別	旧都長銀	39.6	33.2	21.6	18.4	12.1	10.3	24.2	12.4	9.2	31.4	4.9
	地方銀行	45.7	32.5	13.2	26.8	25.4	15.2	30.1	3.9	5.1	18.5	7.5
	信託銀行	55.6	38.9	11.1	16.7	5.6	16.7	38.9	5.6	5.6	16.7	5.6
	信用金庫・信用組合	26.7	60.0	20.0	33.3	13.3	20.0	26.7	6.7	20.0	6.7	20.0
	政府系金融機関	34.4	50.0	0.0	3.1	3.1	6.3	40.6	0.0	3.1	6.3	0.0
規模別	大企業	43.4	24.9	27.8	24.4	9.3	10.2	20.5	16.1	12.2	35.6	5.9
	中堅企業	42.6	32.8	18.8	18.6	15.3	12.3	29.1	8.6	7.4	28.1	5.1
	中小企業	41.4	37.6	13.8	21.1	18.9	12.9	27.3	6.4	6.6	20.2	6.5
融資シェア別	20%未満	27.0	29.9	26.1	19.0	14.7	10.0	19.9	8.1	10.9	26.1	8.5
	20～35%未満	45.5	38.4	17.9	19.4	17.4	12.3	30.4	8.7	8.7	22.5	4.9
	35～50%未満	48.8	35.9	15.0	22.2	15.3	12.7	29.6	9.0	5.0	25.3	5.8
	50～75%未満	50.7	28.1	13.1	20.8	13.6	13.1	33.5	7.7	6.8	27.1	5.0
	75%以上	31.7	42.5	17.5	15.8	22.5	18.3	13.3	8.3	7.5	20.8	6.7

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(3つまでの複数回答)

5. メインバンクのサービスに不満な理由の45%は「高い借入金利」

メインバンクのサービスに不満な理由は、「借入金利が高い」が45.1%と最も多く、「情報提供が不十分」(35.7%)、「高い手数料」(29.3%)と続く。

メインバンク別に見ると、旧都長銀に「高い手数料」(33.9%)、「事業内容を適正に評価しない融資姿勢」(9.3%)が相対的に多く、政府系金融機関に「非機動的な資金供給」(45.5%)や「決済関連サービスが不十分」(45.5%)を挙げる企業が多い。企業規模別では、規模が大きいほど「決済関連サービスが不十分」「高い手数料」を挙げる企業が多く、規模が小さいほど「借入金利が高い」「営業担当者の低い訪問頻度」を挙げる企業が多い。融資シェアが20%未満の企業では「情報提供が不十分」(50.7%)という意見が多い。

[メインバンクのサービスを不満と評価する理由] (構成比：%)

		非機動的な資金供給	借入金利が高い	決済関連サービスが不十分	営業担当者の低い訪問頻度	店舗が遠い	融資条件が厳しい	事業内容の適正に評価しない融資姿勢	コンサルティング機能が不十分	高い手数料	情報提供が不十分	その他
全産業		10.8	45.1	14.5	20.2	10.1	8.4	7.4	20.9	29.3	35.7	9.1
メインバンク別	旧都長銀	8.7	43.7	13.1	23.0	10.9	8.2	9.3	19.1	33.9	31.7	9.8
	地方銀行	9.6	48.2	9.6	15.7	6.0	6.0	4.8	27.7	27.7	49.4	6.0
	信託銀行	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	信用金庫・信用組合	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0
	政府系金融機関	45.5	36.4	45.5	18.2	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	27.3	9.1
規模別	大企業	14.7	32.4	20.6	11.8	14.7	8.8	0.0	23.5	50.0	38.2	17.6
	中堅企業	5.3	44.2	15.8	13.7	6.3	4.2	8.4	31.6	42.1	40.0	12.6
	中小企業	13.2	48.5	12.6	25.1	11.4	10.8	8.4	13.8	18.0	32.9	5.4
融資シェア別	20%未満	5.8	34.8	15.9	24.6	18.8	2.9	4.3	14.5	31.9	50.7	8.7
	20～35%未満	8.0	51.7	9.2	18.4	6.9	8.0	10.3	23.0	32.2	39.1	12.6
	35～50%未満	20.9	47.8	14.9	20.9	9.0	11.9	9.0	23.9	23.9	23.9	6.0
	50～75%未満	13.6	56.8	18.2	13.6	4.5	13.6	9.1	20.5	29.5	29.5	9.1
	75%以上	8.3	33.3	25.0	16.7	8.3	8.3	0.0	25.0	25.0	8.3	8.3

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(3つまでの複数回答)

6. 3～5年前に比べ「担保より事業内容を重視した融資」など強まる

3～5年前に比べて金融機関との取引で変化したものは、「担保より事業内容を重視した融資」が33.3%と最も多く、「新融資スキームの提案」(31.4%)、「融資条件の緩和」(24.0%)と続く。

メインバンク別に見ると、地方銀行で「融資審査のスピードアップ」(13.7%)、信託銀行で「新融資スキームの提案」(50.0%)、信用金庫・信用組合で「担保より事業内容を重視した融資」(44.4%)が相対的に多い。企業規模別では、企業規模が大きいほど「新融資スキームの提案」「コンサルティング業務の強化」が多く、企業規模が小さいほど「担保より事業内容を重視した融資」「融資審査のスピードアップ」を挙げる企業が多い。業況別では、業況の悪い企業で「情報開示要請の強化」(19.6%)を挙げる企業が多い。

[3～5年前に比べ金融機関との取引で変化したもの] (構成比：%)

		担保より事業内容を重視した融資	情報開示要請の強化	新融資スキームの提案	コンサルティング業務の強化	融資審査のスピードアップ	融資条件の緩和	融資条件の厳格化	その他
全産業		33.3	14.3	31.4	14.9	9.8	24.0	4.3	7.2
メインバンク別	旧都長銀	30.3	14.1	37.9	17.8	8.4	22.5	4.2	6.6
	地方銀行	41.5	15.1	23.3	11.1	13.7	26.0	3.9	6.5
	信託銀行	13.6	18.2	50.0	18.2	13.6	22.7	4.5	0.0
	信用金庫・信用組合	44.4	22.2	16.7	16.7	11.1	33.3	5.6	0.0
	政府系金融機関	35.6	17.8	22.2	13.3	8.9	26.7	4.4	2.2
	メインバンクを持たない	22.5	9.9	27.0	14.4	4.5	26.1	4.5	13.5
規模別	大企業	21.2	14.3	47.3	22.0	4.4	23.8	1.1	8.8
	中堅企業	31.5	15.1	34.2	19.3	7.5	23.3	4.0	6.1
	中小企業	37.5	13.9	25.9	10.7	12.4	24.4	5.3	7.3
業況別	良い+やや良い	33.5	11.5	35.8	16.0	8.9	27.0	3.5	7.1
	ふつう	31.8	13.3	31.4	13.4	10.8	24.3	2.5	6.9
	悪い+やや悪い	35.4	19.6	25.8	16.0	9.8	19.8	8.0	7.4

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

7. 金融機関との取引変化の理由として「取引機関の統合が増加」

直近1年間における金融機関との取引関係については、2002年下期を底に、「特に変化なし」という企業の比率が徐々に高まっている。企業規模別では、大企業では「取引金融機関を減らした」(10.6%)が「取引金融機関を増やした」(9.9%)を上回っているが、中堅・中小企業では「取引金融機関を増やした」という企業が「減らした」企業を上回っている。

変化の理由については、「円滑な資金調達」を挙げる企業は2003年下期をピークに減少し、代わって、「取引機関の統合」を挙げる企業が増加している。

[金融機関との取引関係の変化]

(構成比 : %)

		取引関係の変化				変化の理由(2つまでの複数回答)					
		取引金融機関を増やした(す)	取引金融機関を減らした(す)	メインバンクを変えた(る)	特に変化なし	有利な借入条件	円滑な資金調達	効果的な経営相談	社会的信頼性の向上	取引機関の統合	取引機関の信用不安
全産業	2000年度下期調査	13.0	7.1	0.7	78.8	50.0	44.8	7.8	4.9	24.5	5.3
	2001年度上期調査	7.6	7.2	0.9	83.2	46.0	45.4	8.4	11.6	33.4	13.7
	下期調査	12.4	9.4	0.7	76.9	44.6	42.0	7.4	5.6	31.3	9.5
	2002年度上期調査	12.3	12.7	0.5	74.1	47.0	43.7	7.8	4.9	32.5	5.0
	下期調査	14.7	12.2	0.8	71.9	48.6	43.8	8.0	3.6	28.6	6.7
	2003年度上期調査	13.3	9.5	0.6	75.8	49.2	46.8	6.7	3.1	19.7	5.8
	下期調査	13.1	10.5	0.7	75.1	50.9	48.6	7.2	4.6	17.8	5.5
	2004年度上期調査	13.2	8.8	0.5	77.0	51.2	46.2	6.5	3.0	17.7	3.1
	下期調査	11.9	8.0	0.6	78.8	49.8	42.2	7.3	4.0	21.9	2.9
	今回調査(直近1年実績)	11.6	8.0	0.5	79.4	45.8	36.7	8.1	5.1	26.9	2.2
今回調査(今後の見込)	3.9	7.6	0.3	87.4	-	-	-	-	-	-	

[今回調査(直近1年の実績)]

規模別		取引金融機関を増やした(す)	取引金融機関を減らした(す)	メインバンクを変えた(る)	特に変化なし	有利な借入条件	円滑な資金調達	効果的な経営相談	社会的信頼性の向上	取引機関の統合	取引機関の信用不安
大企業		9.9	10.6	0.7	78.0	33.8	35.1	14.3	7.8	40.3	1.3
中堅企業		14.0	6.7	0.2	78.8	45.5	31.8	10.4	3.2	26.6	1.9
中小企業		10.7	8.1	0.6	80.2	49.8	40.5	5.1	5.1	23.3	2.7

(注) 若干の無回答・複数回答のため、合計は100にはならない。

8. 65%の企業が金融のコングロマリット化に肯定的

金融のコングロマリット化については、「望ましい」(23.3%)、「やや望ましい」(41.4%)と、合計で64.7%の企業が肯定的である。

メインバンク別に見ると、旧都長銀やメインバンクを持たない企業に、金融のコングロマリット化に肯定的な意見が多く、信用金庫・信用組合に否定的な意見が多い。企業規模別では、企業規模の大きい企業ほど肯定的な意見が多く、業況別では業況の良好な企業に肯定的な意見が多く見られる。

[金融のコングロマリット化に対する評価]

(構成比 : %)

		望ましい+やや望ましい			望ましくない+あまり望ましくない		
		望ましい	やや望ましい	望ましくない	あまり望ましくない	望ましくない	
全産業		64.7	23.3	41.4	29.6	26.5	3.1
メインバンク別	旧都長銀	67.8	24.2	43.6	27.5	25.4	2.1
	地方銀行	62.8	22.3	40.5	32.2	28.0	4.2
	信託銀行	54.5	22.7	31.8	36.4	36.4	0.0
	信用金庫・信用組合	38.9	5.6	33.3	44.4	33.3	11.1
	政府系金融機関	57.8	22.2	35.6	35.5	33.3	2.2
	メインバンクを持たない	67.5	30.6	36.9	28.8	24.3	4.5
規模別	大企業	74.0	30.0	44.0	20.5	19.4	1.1
	中堅企業	68.8	22.9	45.9	25.9	22.9	3.0
	中小企業	60.3	21.9	38.4	33.9	30.3	3.6
業況別	良い+やや良い	67.4	25.7	41.7	26.6	23.6	3.0
	ふつう	62.0	21.1	40.9	31.8	29.0	2.8
	悪い+やや悪い	65.2	23.7	41.5	30.7	27.0	3.7

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

9. 金融のコングロマリット化が望ましい理由は「魅力的な商品開発の進展」と「利便性向上」

金融のコングロマリット化が望ましい理由については、「魅力的な金融商品の開発の進展」が54.1%と最も多く、「利便性が高まる」(53.3%)、「業務が効率化される」(32.5%)と続く。メインバンク別では、政府系金融機関に「魅力的な金融商品の開発の進展」(65.4%)や「業務が効率化される」(53.8%)という意見が多く、信用金庫・信用組合に「リスク分散により経営が安定する」という意見が相対的に多い。企業規模別では、企業規模が大きいほど「業務が効率化される」という意見が多い。業況別では、業況の良好な企業に「業務が効率化される」「リスク分散により経営が安定化する」という意見が相対的に多い。

[金融のコングロマリット化が望ましい理由] (構成比：%)

		魅力的な金融商品の開発の進展	業務が効率化される	利便性が高まる	競争促進によって集約化が進む	リスク分散により経営が安定する	その他
全産業		54.1	32.5	53.3	27.2	8.5	1.1
メインバンク別	旧都長銀	53.8	35.6	53.5	25.9	8.8	0.9
	地方銀行	55.7	25.6	51.0	30.6	8.0	1.6
	信託銀行	41.7	33.3	58.3	33.3	0.0	0.0
	信用金庫・信用組合	57.1	42.9	42.9	28.6	14.3	0.0
	政府系金融機関	65.4	53.8	42.3	15.4	7.7	0.0
	メインバンクを持たない	53.3	26.7	57.3	30.7	8.0	2.7
規模別	大企業	54.5	37.6	54.5	22.3	6.4	0.5
	中堅企業	52.4	33.1	53.4	30.5	8.9	0.8
	中小企業	55.2	30.4	52.9	26.6	8.9	1.6
業況別	良い+やや良い	53.4	33.4	53.4	26.9	9.2	1.3
	ふつう	53.9	33.4	50.3	27.8	9.1	1.6
	悪い+やや悪い	55.8	29.8	57.7	27.3	6.9	0.3

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

10. 金融コングロマリット化が望ましくない理由は「抱き合わせ販売」と「非効率化」

金融のコングロマリット化が望ましくない理由については、「抱き合わせ販売の懸念」が50.9%と最も多く、「業務の複雑化に伴う非効率化」が46.1%と続く。

メインバンク別に見ると、信託銀行に「部門間での情報流用の危険性」(37.5%)を挙げる企業が相対的に多く、信用金庫・信用組合に「業務の複雑化に伴う非効率化」(75.0%)を挙げる企業が多い。企業規模別では、「利益相反の懸念」と「部門間での情報流用の危険性」については規模の大きな企業ほど多く、「業務の複雑化に伴う非効率化」と「特定部門の他部門への破綻リスクの波及」については規模の小さな企業ほど多い。業況別では、業況の良好な企業に「利益相反の懸念」と「部門間での情報流用の危険性」を指摘する企業が相対的に多く見られる程度である。

[金融のコングロマリット化が望ましくない理由] (構成比：%)

		業務の複雑化に伴う非効率化	利益相反の懸念	抱き合わせ販売の懸念	特定部門の他部門への破綻リスクの波及	部門間での情報流用の危険性	寡占化の進展	その他
全産業		46.1	18.6	50.9	10.2	17.3	24.6	3.6
メインバンク別	旧都長銀	44.6	19.2	52.2	9.1	19.6	26.4	3.3
	地方銀行	50.5	15.2	51.0	11.6	12.6	23.2	4.5
	信託銀行	37.5	12.5	50.0	12.5	37.5	25.0	0.0
	信用金庫・信用組合	75.0	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	0.0
	政府系金融機関	18.8	31.3	50.0	12.5	18.8	6.3	0.0
	メインバンクを持たない	40.6	18.8	37.5	15.6	18.8	34.4	3.1
規模別	大企業	37.5	23.2	39.3	1.8	30.4	25.0	1.8
	中堅企業	44.6	18.9	54.7	8.1	16.2	29.1	4.1
	中小企業	47.7	17.8	51.1	12.4	15.5	22.9	3.7
業況別	良い+やや良い	46.0	22.2	50.0	8.0	19.3	23.3	2.8
	ふつう	45.7	14.8	51.7	11.3	15.2	25.7	3.0
	悪い+やや悪い	46.7	20.7	50.0	11.3	18.0	25.3	5.3

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

11. 政府系金融機関の改革が必要と考える企業は64%

政府系金融機関の改革の必要性については、「必要である」が33.8%、「やや必要である」が30.5%と、合計で64.3%の企業が改革の必要性を感じている。

企業規模別では、大企業に改革が必要と考えている企業がやや多いが、規模の違いによるそれほど大きなものではない。地域別に見ると、「必要である」と考える企業は、関東(37.9%)、東海(34.4%)、近畿(34.3%)など大都市圏の企業に多い。「必要である」と「やや必要である」を併せて見ると、四国(70%)や北海道(67.4%)で高い割合となっている。

[政府系金融機関の改革の必要性]

(構成比 : %)

		必要である+やや必要である			必要でない+あまり必要でない		
		必要である	やや必要である	必要でない	あまり必要でない	必要でない	
全産業		64.3	33.8	30.5	29.7	23.8	5.9
規模別	大企業	65.2	34.8	30.4	28.2	23.1	5.1
	中堅企業	62.8	34.3	28.5	31.8	25.0	6.8
	中小企業	64.9	33.3	31.6	28.9	23.3	5.6
地域別	北海道	67.4	33.7	33.7	27.7	25.3	2.4
	東北	58.9	30.2	28.7	31.8	24.8	7.0
	関東	66.4	37.9	28.5	26.6	22.9	3.7
	甲信越・北陸	62.9	32.3	30.6	30.7	22.6	8.1
	東海	63.9	34.4	29.5	33.0	25.9	7.1
	近畿	65.6	34.3	31.3	29.3	22.5	6.8
	中国	57.2	26.2	31.0	37.5	30.4	7.1
	四国	70.0	28.6	41.4	24.3	20.0	4.3
九州	62.2	31.1	31.1	31.0	22.3	8.7	

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

12. 改革が必要な理由として、54%の企業が「当初の設立目的の消失・希薄化」を指摘

政府系金融機関の改革が必要な理由としては、「当初の設立目的の消失・希薄化」が54.4%と過半数を超え、「官僚の天下り先になっている」(33.1%)、「業務が非効率」(32.8%)と続く。

企業規模別では、大企業に「業務が非効率」(46.1%)という意見が相対的に多い。また、企業規模が小さいほど、「民間金融機関の業務の圧迫」と「新たな政策課題への対応の遅れ」を指摘する企業が多い。地域別に見ると、「当初の設立目的の消失・希薄化」を指摘する意見は甲信越・北陸(64.1%)に多く、「民間金融機関の業務の圧迫」については中国(28.1%)や北海道(26.8%)に多い。また、「新たな政策課題への対応の遅れ」という指摘は、中国(18.8%)や甲信越・北陸(17.9%)に多い。

[政府系金融機関の改革が必要な理由]

(構成比 : %)

		当初の設立目的の消失・希薄化	民間金融機関の業務の圧迫	業務が非効率	機関間での業務の重複	新たな政策課題への対応の遅れ	官僚の天下り先になっている	その他
全産業		54.4	21.5	32.8	18.2	12.1	33.1	3.3
規模別	大企業	52.8	19.7	46.1	21.3	7.3	25.3	3.9
	中堅企業	60.2	21.2	29.5	14.5	12.3	35.7	2.2
	中小企業	51.7	22.2	31.0	19.4	13.3	33.7	3.7
地域別	北海道	55.4	26.8	21.4	16.1	10.7	33.9	3.6
	東北	55.3	26.3	31.6	18.4	9.2	32.9	6.6
	関東	59.0	20.2	35.4	18.9	11.8	30.7	3.1
	甲信越・北陸	64.1	15.4	20.5	17.9	17.9	30.8	0.0
	東海	60.1	17.5	33.6	16.1	8.4	35.7	2.8
	近畿	50.6	22.5	31.2	18.5	12.4	36.7	3.8
	中国	44.8	28.1	37.5	16.7	18.8	24.0	2.1
	四国	51.0	12.2	34.7	14.3	12.2	40.8	2.0
九州	46.9	20.3	35.9	20.3	12.5	32.8	3.1	

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

13. 64%の企業が、政府系金融機関の抜本的改革の実現は難しいと回答

政府系金融機関の抜本的改革が実現できるかについては、「期待できる」は1.9%、「やや期待できる」は20.5%にとどまった。一方、「期待できない」は10.7%、「あまり期待できない」は53.4%であり、約2/3(64.1%)の企業が実現は難しいと考えている。

企業規模別に見ると、中堅企業に「期待できない」(13.6%)、「あまり期待できない」(56.3%)と実際に悲観的な企業が多い。地域別に見ると、「期待できない」という強い悲観的な見方は、北海道(17.9%)で特に多く見られる。一方、「期待できる」と「やや期待できる」を合計した実現できるという見方は、九州(37.6%)と東北(32.9%)で多く見られる。

[政府系金融機関の抜本的改革の実現に対する期待] (構成比：%)

		期待できる+やや期待できる			期待できない+あまり期待できない		
		期待できる	やや期待できる	期待できない	あまり期待できない	期待できない	
全産業		22.4	1.9	20.5	64.1	53.4	10.7
規模別	大企業	24.7	1.7	23.0	60.1	51.7	8.4
	中堅企業	20.0	1.9	18.1	69.9	56.3	13.6
	中小企業	23.0	1.9	21.1	62.0	52.3	9.7
地域別	北海道	23.2	0.0	23.2	71.5	53.6	17.9
	東北	32.9	0.0	32.9	55.2	44.7	10.5
	関東	24.2	2.5	21.7	60.3	52.2	8.1
	甲信越・北陸	20.5	2.6	17.9	64.1	56.4	7.7
	東海	20.3	2.1	18.2	72.0	60.8	11.2
	近畿	20.3	1.2	19.1	65.3	53.2	12.1
	中国	14.6	2.1	12.5	60.4	51.0	9.4
	四国	16.3	2.0	14.3	75.5	69.4	6.1
	九州	37.6	6.3	31.3	57.8	46.9	10.9

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

14. 45%の企業が、「中小企業融資」の分野で政府系金融機関が有効に寄与していると回答

政府系金融機関が有効に寄与している分野については、「中小企業融資」が44.6%と最も多く、「大規模プロジェクト融資」(34.0%)、「地域振興」(23.6%)と続く。

企業規模別では、企業規模が大きいほど、「大規模プロジェクト融資」「輸出入・海外活動向け融資」を挙げる企業が多い。一方、「中小企業融資」については、企業規模が小さいほど回答企業が多い。地域別に見ると、「大規模プロジェクト」については、北海道(39.8%)、九州(39.8%)、東北(39.5%)など地方圏に多い。「中小企業融資」については、東海(51.3%)と中国(48.2%)に多く、「輸出入・海外活動向け融資」は関東(21.9%)に多い。また、「地域振興」は甲信越・北陸(33.9%)に多く見られる。

[政府系金融機関が有効に寄与している分野] (構成比：%)

		大規模プロジェクト融資	中小企業融資	輸出入・海外活動向け融資	農林漁業向け融資	地域振興	その他	無回答
全産業		34.0	44.6	16.4	16.0	23.6	4.8	14.2
規模別	大企業	40.7	32.6	25.3	16.1	22.7	5.1	15.4
	中堅企業	33.8	45.2	16.6	16.8	25.9	4.4	13.1
	中小企業	32.3	47.6	13.8	15.6	22.7	4.9	14.4
地域別	北海道	39.8	39.8	14.5	9.6	27.7	8.4	10.8
	東北	39.5	45.7	9.3	20.2	27.9	5.4	14.7
	関東	34.6	38.4	21.9	18.1	22.7	4.5	15.1
	甲信越・北陸	37.1	46.8	19.4	16.1	33.9	1.6	8.1
	東海	32.6	51.3	13.4	17.0	23.2	6.7	11.6
	近畿	30.7	46.4	18.4	14.8	21.2	4.5	13.6
	中国	32.7	48.2	11.3	13.7	25.6	3.0	17.9
	四国	38.6	45.7	10.0	17.1	21.4	5.7	8.6
	九州	39.8	43.7	10.7	13.6	22.3	4.9	17.5

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

景気動向の地域別比較

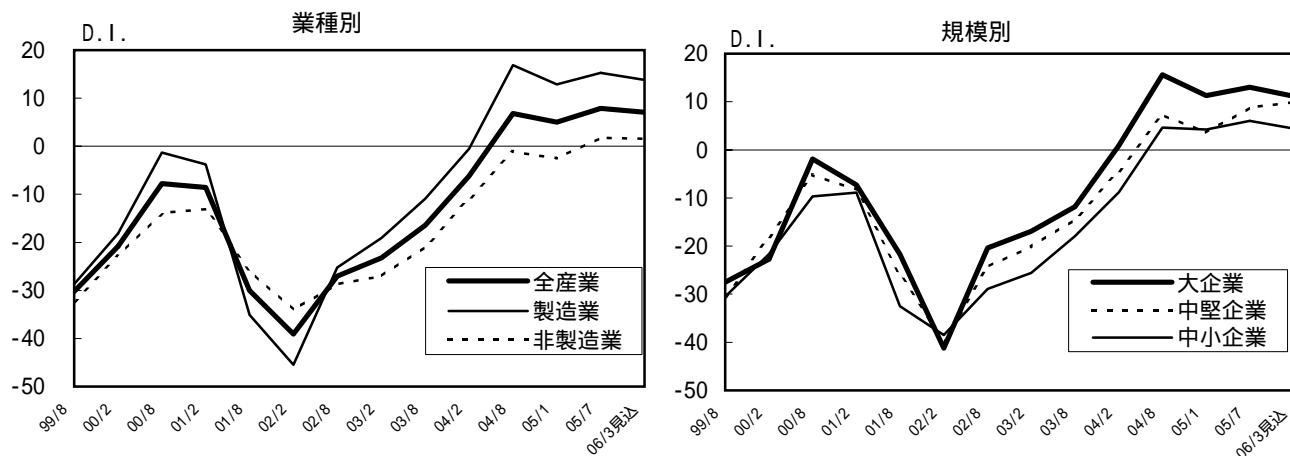
1. 業況(業況判断D.I.)

(構成比: %, D.I.)

		良い	やや 良い	普通	やや 悪い	悪い	業況判断 D.I.
全国	2005/1(前回)	10.8	24.3	34.5	23.2	6.4	5.0
	2005/7(今回)	11.4	23.6	38.2	21.1	4.8	7.9
	2006/3末見込	7.7	23.0	46.8	18.1	3.1	7.1
北海道	2005/1(前回)	10.5	11.6	32.6	31.4	14.0	-13.4
	2005/7(今回)	3.6	8.4	39.8	42.2	6.0	-19.3
	2006/3末見込	1.2	18.1	43.4	32.5	4.8	-10.8
東北	2005/1(前回)	8.1	15.6	28.1	33.3	14.8	-15.6
	2005/7(今回)	7.0	17.8	38.0	28.7	8.5	-7.0
	2006/3末見込	5.4	15.5	46.5	24.8	7.8	-7.0
関東	2005/1(前回)	12.2	25.0	36.2	20.1	5.1	9.5
	2005/7(今回)	13.4	23.9	41.2	17.1	3.1	13.7
	2006/3末見込	9.5	26.2	45.2	15.7	1.4	13.3
甲信越 ・ 北陸	2005/1(前回)	10.1	17.7	38.0	24.1	8.9	-1.9
	2005/7(今回)	8.1	17.7	41.9	21.0	11.3	-4.8
	2006/3末見込	0.0	21.0	50.0	21.0	6.5	-6.5
東海	2005/1(前回)	11.2	28.1	33.3	21.0	5.2	9.6
	2005/7(今回)	18.3	25.0	33.5	17.9	4.0	17.9
	2006/3末見込	11.6	22.8	44.2	16.1	3.6	11.4
近畿	2005/1(前回)	12.3	24.2	35.3	23.0	4.8	8.1
	2005/7(今回)	12.1	29.2	32.2	21.6	4.2	11.7
	2006/3末見込	8.5	26.3	45.6	16.1	2.3	11.4
中国	2005/1(前回)	7.7	31.4	33.5	21.1	5.7	7.2
	2005/7(今回)	10.1	23.8	38.1	19.0	8.3	4.2
	2006/3末見込	7.1	22.0	44.6	20.8	5.4	2.4
四国	2005/1(前回)	3.1	19.8	32.3	28.1	15.6	-16.7
	2005/7(今回)	4.3	14.3	47.1	30.0	2.9	-6.4
	2006/3末見込	2.9	12.9	61.4	21.4	0.0	-1.4
九州	2005/1(前回)	5.1	26.3	31.4	32.8	4.4	-2.6
	2005/7(今回)	3.9	20.4	56.3	14.6	2.9	3.9
	2006/3末見込	3.9	18.4	55.3	15.5	3.9	1.5

(注) 業況判断D.I.は次の算式による。
 $(\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%)$

業況判断D.I.の推移(全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比: %、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	不変	減収	D.I.	増益	不変	減益	D.I.
全国	2003年度実績 (前回)	48.6	19.5	31.3	17.3	53.7	16.4	29.1	24.6
	2004年度実績 (今回)	59.4	16.1	23.9	35.6	56.4	15.7	27.2	29.2
	2005年度見込 (今回)	48.5	34.3	16.3	32.2	44.0	34.3	20.5	23.6
北海道	2003年度実績 (前回)	46.8	13.7	39.5	7.3	54.8	17.7	27.5	27.4
	2004年度実績 (今回)	41.0	14.5	43.4	-2.4	39.8	14.5	44.6	-4.8
	2005年度見込 (今回)	31.4	39.8	28.9	2.4	37.4	42.2	20.5	16.9
東北	2003年度実績 (前回)	44.3	16.8	38.9	5.4	48.3	14.8	36.9	11.4
	2004年度実績 (今回)	45.0	21.7	33.4	11.6	40.3	17.8	41.9	-1.6
	2005年度見込 (今回)	31.1	41.1	27.9	3.1	36.5	36.4	27.2	9.3
関東	2003年度実績 (前回)	53.6	18.2	27.3	26.4	55.1	15.9	27.9	27.3
	2004年度実績 (今回)	61.9	16.7	20.2	41.7	57.9	15.1	25.7	32.2
	2005年度見込 (今回)	53.9	31.1	13.6	40.2	48.3	32.4	17.7	30.5
甲信越 ・ 北陸	2003年度実績 (前回)	50.4	15.9	32.7	17.8	48.6	21.5	27.1	21.5
	2004年度実績 (今回)	43.5	22.6	33.9	9.7	40.3	24.2	35.5	4.8
	2005年度見込 (今回)	42.0	45.2	9.6	32.3	40.4	38.7	17.7	22.6
東海	2003年度実績 (前回)	46.8	22.3	30.9	16.0	50.9	18.2	30.8	20.1
	2004年度実績 (今回)	65.7	16.5	17.4	48.2	61.2	14.7	22.8	38.4
	2005年度見込 (今回)	57.1	27.2	15.6	41.5	50.0	28.6	20.1	29.9
近畿	2003年度実績 (前回)	45.2	21.0	33.1	12.1	55.3	15.7	28.2	27.1
	2004年度実績 (今回)	64.2	13.1	22.3	41.9	61.4	14.2	23.9	37.5
	2005年度見込 (今回)	50.5	33.9	14.6	36.0	45.3	33.7	20.2	25.0
中国	2003年度実績 (前回)	50.2	24.4	25.4	24.9	53.8	18.7	27.6	26.2
	2004年度実績 (今回)	63.7	15.5	20.8	42.9	63.7	11.9	24.4	39.3
	2005年度見込 (今回)	47.6	35.7	16.1	31.6	41.7	31.0	26.8	14.9
四国	2003年度実績 (前回)	54.0	21.0	25.0	29.0	55.0	13.0	32.0	23.0
	2004年度実績 (今回)	45.7	20.0	34.3	11.4	41.4	22.9	35.7	5.7
	2005年度見込 (今回)	41.5	42.9	15.8	25.7	38.6	42.9	17.2	21.4
九州	2003年度実績 (前回)	44.3	15.3	39.8	4.5	51.7	15.9	30.6	21.0
	2004年度実績 (今回)	53.4	18.4	28.1	25.2	53.4	22.3	24.2	29.1
	2005年度見込 (今回)	39.8	37.9	20.4	19.4	32.1	44.7	21.3	10.7

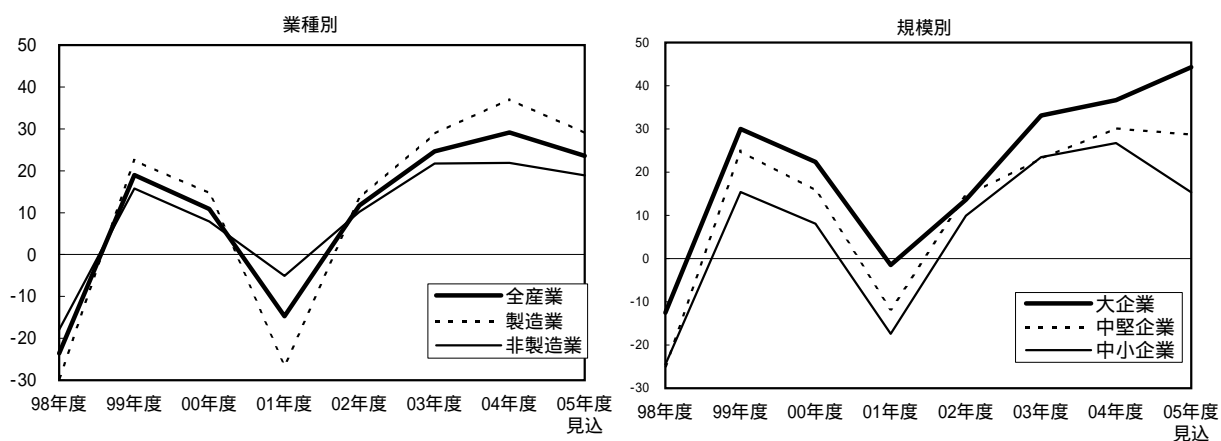
(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

減収(減益)は「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

(注2) D.I.は、(連続増収(増益)と回答したの企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じると回答したの企業数%) - (連続減収(減益)と回答したの企業数%)

損益判断D.I.の推移(全国)



3. 従業員数の増減

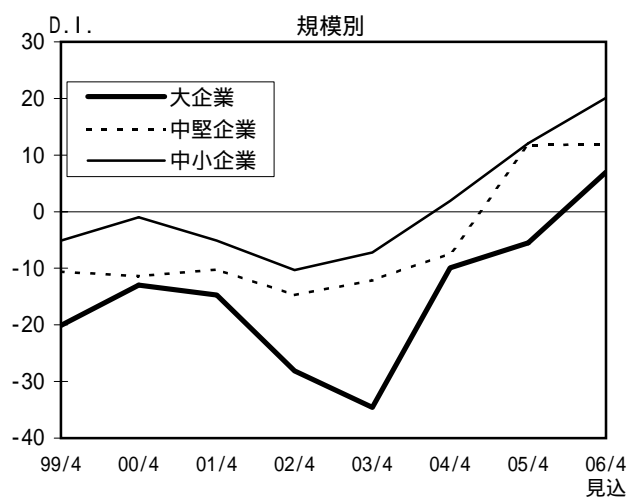
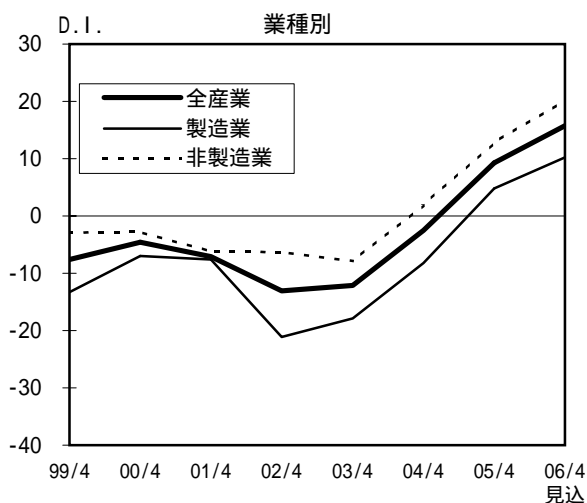
(構成比: %、D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数増減 D.I.
全国	2004/4実績 (前回)	23.7	48.1	26.3	-2.5
	2005/4実績 (今回)	31.1	45.8	21.8	9.3
	2006/4見込 (今回)	27.7	58.5	11.9	15.7
北海道	2004/4実績 (前回)	17.4	44.2	37.2	-19.8
	2005/4実績 (今回)	25.3	50.6	22.9	2.4
	2006/4見込 (今回)	28.9	60.2	10.8	18.1
東北	2004/4実績 (前回)	22.2	52.6	23.7	-1.5
	2005/4実績 (今回)	26.4	53.5	18.6	7.8
	2006/4見込 (今回)	22.5	62.0	14.0	8.5
関東	2004/4実績 (前回)	25.2	44.7	27.0	-1.8
	2005/4実績 (今回)	31.5	44.5	22.3	9.3
	2006/4見込 (今回)	29.7	58.4	9.9	19.8
甲信越 ・ 北陸	2004/4実績 (前回)	29.1	46.8	22.8	6.3
	2005/4実績 (今回)	37.1	50.0	11.3	25.8
	2006/4見込 (今回)	17.7	69.4	9.7	8.1
東海	2004/4実績 (前回)	24.7	50.9	23.2	1.5
	2005/4実績 (今回)	35.3	42.9	21.0	14.3
	2006/4見込 (今回)	31.3	54.5	13.4	17.9
近畿	2004/4実績 (前回)	22.7	47.3	28.1	-5.5
	2005/4実績 (今回)	30.3	43.4	24.8	5.5
	2006/4見込 (今回)	26.9	58.0	12.5	14.4
中国	2004/4実績 (前回)	24.2	52.6	22.7	1.5
	2005/4実績 (今回)	33.3	42.3	23.8	9.5
	2006/4見込 (今回)	27.4	54.8	17.3	10.1
四国	2004/4実績 (前回)	26.0	51.0	21.9	4.2
	2005/4実績 (今回)	30.0	57.1	11.4	18.6
	2006/4見込 (今回)	21.4	72.9	4.3	17.1
九州	2004/4実績 (前回)	18.2	52.6	28.5	-10.2
	2005/4実績 (今回)	23.3	53.4	22.3	1.0
	2006/4見込 (今回)	26.2	58.3	13.6	12.6

(注) 従業員増減D.I.は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員増減D.I.の推移(全国)



ニッセイ景況アンケート調査票 (2005年度上期)

◆お手数ですが下記の項目について該当する番号を□欄にご記入下さい。

【定例調査項目】

(1)従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①100名以下 ②300名以下 ③500名以下 ④1,000名以下 ⑤3,000名以下 ⑥3,000名超

—◇従業員数の増減について(対前年比)

- ①増やした(す) ②横ばい ③削減した(する)

H17/4実績	H18/4見込

(2)業況について

- ①良い ②やや良い ③ふつう ④やや悪い ⑤悪い

現 在	H18/3末見込

(3)売上について

- ①連続増収 ②増収に転じた(る) ③前年並み ④減収に転じた(る) ⑤連続減収

H16年度実績	H17年度見込

(4)経常損益について

- ①連続増益 ②増益に転じた(る) ③前年並み ④減益に転じた(る) ⑤連続減益

H16年度実績	H17年度見込

(5)現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい ②ややゆるい ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

--

(6)金融機関との取引関係の変化について

- ①取引金融機関を増やした(す) ②取引金融機関を減らした(す)
③メインバンクを変えた(る) ④特に変化なし

直近1年	今 後

—◇(①または②または③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なものを2つまで)

- ①有利な借入条件 ②円滑な資金調達 ③効果的な経営相談 ④社会的信頼性の向上
⑤取引機関の統合 ⑥取引機関の信用不安 ⑦特になし

--

(7)現在の資金繰り状況について

- ①楽である ②やや楽である ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

--

(8)余剰資金の運用方法について(主なものを3つまで)

- ①預金 ②国債・利金債 ③MMF ④公社債投信 ⑤株式投信 ⑥株式・特金

--

(9)設備投資について

- ①実施した(する) ②実施しなかった(しない)

H16年度実績	H17年度見込

—◇(①とご回答の場合)設備投資目的(主なものを2つまで)

- ①生産・販売能力増強 ②製(商)品・サービスの向上 ③省力・合理化
④経営多角化 ⑤研究・開発 ⑥設備の更新維持 ⑦その他

--

(10)今後必要となる経営資金について(主なものを2つまで)

- 〈資金用途〉①生産設備資金 ②営業販売施設資金 ③運転資金 ④その他
〈調達方法〉①自己資金 ②借入 ③株式発行 ④リース・割賦 ⑤その他 ⑥未定

資金用途	時 期	総 額	調 達 方 法
	H 年 月頃	百万円	
	H 年 月頃	百万円	

—◇(調達方法で②をご回答の場合)借入決定する場合に重視する要素(主なものを2つまで)

- ①借入条件 ②貸手の信用力・安定性 ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)
④コンサルティング力 ⑤情報提供力 ⑥その他

--

(11)今後の金利水準見通しについて(H18/3末見通しについてご意見をお聞かせ下さい。)

- ①上がる ②横ばい ③下がる

--

(12)興味のあるまたは実施を検討されている新たなファイナンス手法を教えてください。(主なものを2つまで)

- ①シンジケートローン ②コミットメントライン ③私募債 ④流動化(大数プール)
⑤流動化(個別債権) ⑥その他 ⑦興味ない、検討していない

--

—◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取り扱い金融機関について

- 〈金融機関〉①都市銀行 ②地方銀行 ③証券会社 ④生命保険会社 ⑤その他

時 期	金 額	金 融 機 関
H 年 月頃	百万円	

【特別調査項目】

企業金融と金融再編問題

(13)貴社の主たる取引金融機関(メインバンク)は、次のいずれですか。

- ①旧都長銀 ②地方銀行 ③信託銀行 ④信用金庫・信用組合 ⑤政府系金融機関
⑥その他 ⑦メインバンクを持たない

—◇(13)で⑦以外をご回答の場合)メインバンクの融資シェアはどの程度ですか。

- ①20%未満 ②20~35%未満 ③35~50%未満 ④50~75%未満 ⑤75%以上

—◇(13)で⑦以外をご回答の場合)メインバンクのサービスをどう評価しますか。

- ①満足 ②やや満足 ③やや不満 ④不満

—◇(13)で⑦以外をご回答の場合)満足あるいは不満足の原因は何ですか(主なものを3つまで)。

- ①(非)機動的な資金供給 ②借入金利が低い(高い) ③決済関連サービスの充実(不十分)
④営業担当者の高い(低い)訪問頻度 ⑤店舗が近い(遠い) ⑥融資条件が緩い(厳しい)
⑦事業内容を適正に評価する(しない)融資姿勢 ⑧コンサルティング機能の充実(不十分)
⑨低い(高い)手数料 ⑩情報提供の充実(不十分) ⑪その他

(14)3~5年前と比べて、金融機関との取引で特に変化したものは何ですか(主なものを2つまで)。

- ①担保より事業内容を重視した融資 ②情報開示要請の強化 ③新融資スキームの提案
④コンサルティング業務の強化 ⑤融資審査のスピードアップ ⑥融資条件の緩和
⑦融資条件の厳格化 ⑧その他

(15)金融のコングロマリット化(複合化:銀行、証券、保険の垣根の撤廃)についてどうお考えですか。

- ①望ましい ②やや望ましい ③あまり望ましくない ④望ましくない

—◇(15)で①、②をご回答の場合)望ましい理由(主なものを2つまで)

- ①魅力的な金融商品の開発の進展 ②業務が効率化される ③利便性が高まる
④競争促進によって集約化が進む ⑤リスク分散により金融機関経営が安定する
⑥その他

—◇(15)で③、④をご回答の場合)望ましくない理由(主なものを2つまで)

- ①業務の複雑化に伴う非効率化 ②利益相反の懸念 ③抱き合わせ販売の懸念
④特定部門の他部門への破綻リスクの波及 ⑤部門間での情報流用の危険性
⑥寡占化の進展 ⑦その他

(16)政府系金融機関の改革の必要性。

- ①必要である ②やや必要である ③あまり必要でない ④必要でない

—◇(16)で①、②をご回答の場合)政府系金融機関の改革が必要な理由は何ですか(主なものを2つまで)。

- ①当初の設立目的の消失・希薄化 ②民間金融機関の業務の圧迫 ③業務が非効率
④機関間での業務の重複 ⑤新たな政策課題への対応の遅れ
⑥官僚の天下り先になっている ⑦その他

—◇(16)で①、②をご回答の場合)政府系金融機関の抜本的改革の実現は期待できますか。

- ①期待できる ②やや期待できる ③あまり期待できない ④期待できない

(17)政府系金融機関が有効に寄与している分野は何ですか(主なものを2つまで)

- ①大規模プロジェクト融資 ②中小企業融資 ③輸出入・海外活動向け融資
④農林漁業向け融資 ⑤地域振興 ⑥その他